

補助金評価シート（H26終了分）

区分		補助根拠	法令補助・ その他補助	開始時期	平成26年4月1日	終期	平成27年3月31日
都市像		政策	施策①			施策②	
補助事業名	地域活動補助金						
[下段に制度概要を記載]	地域課題の解決を図る活動などに要する経費に対して、年度内に継続的に実施される重点分野に該当する活動は、補助率10/10、年度内に継続的に実施される重点分野に該当しない活動は、補助率8/10、年度内に1日程度実施されるイベント等の事業は、補助率5/10とし、1事業につき原則20万円を上限とし、事業性質別の補助率を試行。また、地域コミュニティ協議会への補助として原則20万円を上限とする均等割の補助も実施。						
款・項・目	総務費 総務管理費 市民生活費						
所属等	市民生活部 市民協働課 電話025-226-1102						

年 度		26年度（1年目）	年度（2年目）	年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	120,000		
	決算(千円)	105,360	0	0
補助率		10/10, 8/10, 5/10		
目 標		地域住民による自主的、主体的なまちづくり活動の取り組みの促進を図り、豊かな地域社会の実現を目指す。事業性質別に補助率も設け、公共性の高い事業の重点化を図る。 <目標が数値でない場合の評価方法> 実績報告書による書面及び写真などの添付資料から、事業実施により地域課題の解決が図られたかを確認、評価する。		
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化	事業費補助590件 地域コミュニティ協議会均等割 175件 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください 地域活動の活性化、地域課題の解決が図られた。		
補助事業者による情報の公表		事業を広報するためのチラシ、団体のHP、団体の総会資料等		

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
	b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
	c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	×
	d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> ごみ処理手数料市民還元事業であることと公共性の高い事業の重点化を図ることから、補助率1/2以内、補助額5万円以上と制限しない。 <g～hにおける取組> 地域課題の解決を図る活動の成果を数値化することは難しく、適正な活動がなされているか、実績報告を通じて確認していく。		
	目標未達成の原因分析	<目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>		
	① 拡充 改善 (補助率 , 補助額 , 補助対象経費 その他) ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 平成26年度に単年度試行した検証と地域コミュニティ協議会の支援のあり方の検討を踏まえて、補助対象事業の再整理や補助率、補助対象経費の見直しなど平成27年度からの事業に反映した。			